

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期損益の調整表を記載しております。

平成28年度は子会社を保有していませんでしたが、平成29年度より子会社を設立したため調整表は連結財務諸表を基礎として作成しております。

(1) 資産、負債及び資本に対する調整表

第5期末(平成28年度末)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,526,209	—	—	1,526,209	現金預け金
	—	167,277	—	167,277	金融派生商品資産
有価証券	281,249	(93,732)	2,638	190,155	有価証券
貸出金	14,309,138	(154,268)	197,851	14,352,720	貸出金及びその他の債権 持分法で会計処理されて いる投資
	—	93,732	20,471	114,204	
有形固定資産	27,613	—	—	27,613	有形固定資産
無形固定資産	2,711	(2,711)	—	—	
その他資産	261,790	(67,028)	—	194,762	その他の資産
支払承諾見返	2,384,997	—	(2,384,997)	—	
貸倒引当金	(222,036)	222,036	—	—	
資産合計	18,571,673	165,304	(2,164,035)	16,572,942	資産合計
負債					負債
	—	498,211	717	498,928	金融派生商品負債
借入金	9,908,705	—	—	9,908,705	借入金
社債	3,301,565	—	(2,067)	3,299,498	社債
	—	—	84,912	84,912	金融保証契約負債
退職給付引当金	6,807	(6,807)	—	—	
役員退職慰労引当金	16	(16)	—	—	
その他負債	461,442	(325,556)	(37,399)	98,486	その他の負債
賞与引当金	519	(519)	—	—	
役員賞与引当金	6	(6)	—	—	
支払承諾	2,384,997	—	(2,384,997)	—	
負債合計	16,064,061	165,304	(2,338,833)	13,890,532	負債合計
純資産					資本
資本金	1,683,000	—	—	1,683,000	資本金
利益剰余金	842,366	—	126,897	969,264	利益剰余金
	—	(17,755)	47,900	30,145	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	2,468	(2,468)	—	—	
繰延ヘッジ損益	(20,223)	20,223	—	—	
純資産合計	2,507,611	—	174,798	2,682,409	資本合計
負債及び純資産の合計	18,571,673	165,304	(2,164,035)	16,572,942	負債及び資本の合計

第6期末(平成29年度末)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産					資産
現金預け金	1,751,287	—	—	1,751,287	現金預け金
	—	149,706	(200)	149,506	金融派生商品資産
		9,838	(633)	9,204	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産
有価証券	351,605	(135,919)	(7,299)	208,385	有価証券
貸出金	13,513,680	(190,684)	129,954	13,452,950	貸出金及びその他の債権持分法で会計処理されている投資
	—	126,081	10,996	137,078	有形固定資産
有形固定資産	28,401	—	—	28,401	有形固定資産
無形固定資産	3,472	(3,472)	—	—	
その他資産	377,809	(122,763)	—	255,046	その他の資産
支払承諾見返	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
貸倒引当金	(273,564)	273,564	—	—	
資産合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	資産合計
負債					負債
	—	287,453	(23)	287,429	金融派生商品負債
借入金	8,370,758	—	—	8,370,758	借入金
社債	4,392,597	—	(3,842)	4,388,754	社債
	—	—	72,285	72,285	金融保証契約負債
退職給付に係る負債	6,785	(6,785)	—	—	
役員退職慰労引当金	25	(25)	—	—	
その他負債	435,498	(173,736)	(33,781)	227,980	その他の負債
賞与引当金	546	(546)	—	—	
役員賞与引当金	9	(9)	—	—	
支払承諾	2,259,369	—	(2,259,369)	—	
負債合計	15,465,589	106,350	(2,224,731)	13,347,209	負債合計
純資産					資本
資本金	1,765,200	—	—	1,765,200	資本金
利益剰余金	883,601	—	(26,961)	856,640	利益剰余金
	—	(102,558)	125,140	22,582	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	(1,209)	1,209	—	—	
繰延ヘッジ損益	(114,658)	114,658	—	—	
為替換算調整勘定	13,309	(13,309)	—	—	
非支配株主持分	227	—	—	227	非支配持分
純資産合計	2,546,471	—	98,179	2,644,651	資本合計
負債及び純資産の合計	18,012,060	106,350	(2,126,551)	15,991,860	負債及び資本の合計

(2) 当期損益の調整表

第5期(平成28年度)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	259,250	0	2,121	261,372	利息収益
資金調達費用	177,433	(26,836)	(372)	150,223	利息費用
				111,148	純利息収益
役員取引等収益	26,836	—	(11,293)	15,542	役員取引等収益
役員取引等費用	1,919	—	—	1,919	役員取引等費用
	—	27,259	122,057	149,316	純金融派生商品費用
	—	493	(269)	223	その他の収益
その他の経常収益 ^{※1}	148	(148)	—	—	
特別利益	75	(75)	—	—	
				135,470	利息以外の費用
				24,322	業務損失
	—	(53,855)	162,495	108,639	金融資産の減損損失 戻入益
償却債権取立益 ^{※1}	0	(0)	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	53,855	(53,855)	—	—	
				84,317	純業務収益
営業経費	16,726	—	290	17,017	営業費用
	—	2,760	(1,252)	1,508	その他の費用
その他業務費用	3,136	(3,136)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	46	(46)	—	—	
				18,525	業務費用
	—	8,151	—	8,151	持分法による投資利益
組合出資に係る持分損益 ^{※1}	8,421	(8,421)	—	—	
当期純利益	41,612	—	32,331	73,944	当期利益

※1 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

第6期(平成29年度)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資金運用収益	336,768	(17)	8,050	344,801	利息収益
資金調達費用	249,256	(43,192)	559	206,624	利息費用
				138,177	純利息収益
役務取引等収益	23,914	—	(8,896)	15,018	役務取引等収益
役務取引等費用	2,043	—	—	2,043	役務取引等費用
	—	45,410	92,979	138,389	純金融派生商品費用 純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定 した金融資産に係る純損失
	—	13	133	146	純投資収益
	—	71	16	88	その他の収益
	—	7,234	(3,682)	3,552	
その他業務収益	128	(128)	—	—	
その他の経常収益 ^{※1}	156	(156)	—	—	
特別利益	9	(9)	—	—	
				121,921	利息以外の費用
				16,256	業務収益
	—	51,528	58,449	109,978	金融資産の減損損失
償却債権取立益 ^{※1}	0	(0)	—	—	
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	51,528	(51,528)	—	—	
				93,722	純業務損失
営業経費	19,660	—	(114)	19,545	営業費用
	—	3,667	(2,844)	822	その他の費用
その他業務費用	5,363	(5,363)	—	—	
その他の経常費用 ^{※2}	144	(144)	—	—	
特別損失	8	(8)	—	—	
				20,367	業務費用
持分法による投資利益 ^{※1}	22,207	273	—	22,480	持分法による投資利益
組合出資に係る持分損益 ^{※1}	6,884	(6,884)	—	—	
				91,609	税引前損失
法人税等	0	—	—	0	法人所得税費用
当期純利益	62,064	—	(153,674)	91,609	当期損失

※1 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常収益」として計上しております。

※2 日本基準の損益計算書においては、これらの合計額を「その他経常費用」として計上しております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期損益の調整表に関する注記

A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

日本基準では金融派生商品資産又は金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示していますが、IFRSでは相殺の要件を満たさないため、日本基準における相殺表示を取消した上で、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として別掲しております。

IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債の公正価値の測定にあたり、観察可能な市場データを使用して、カウンターパーティーの信用リスク又は当行グループの信用リスクを考慮しております。

日本基準ではヘッジ会計を適用しておりますが、IFRSではヘッジ会計を適用しておりません。なお、移行日に日本基準のヘッジ会計を適用していたヘッジのうち、国際会計基準(IAS)第39号「金融商品：認識及び測定」に従えばヘッジ会計が認められないヘッジについては、移行日に、日本基準の繰延ヘッジ損益を利益剰余金へ振替えております。また、日本基準のヘッジ会計を適用していたヘッジのうち、IAS第39号に従えばヘッジ会計の要件を満たしていないヘッジについては、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に従い、ヘッジ種類毎に以下の方法によりヘッジ会計を中止しております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

繰延ヘッジ損益を、ヘッジ対象となった取引から生じるキャッシュ・フローに応じて純損益として認識しております。

(2) 公正価値ヘッジ

移行日に、日本基準の繰延ヘッジ損益を利益剰余金へ振替えた上で、ヘッジ対象の帳簿価額を以下のいずれか低い金額により調整し、その後は実効金利法による償却を通じて純損益として認識しております。

- i. ヘッジ対象の公正価値の変動累計額のうち、指定されたヘッジされているリスクを反映し、日本基準に従い認識されていなかった部分
- ii. ヘッジ手段の公正価値の変動累計額のうち、指定されたヘッジされているリスクを反映し、日本基準に従い、認識されていなかったか、又は財政状態計算書で繰り延べられていた部分

B. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産

IFRSでは、当初認識時に、測定又は認識の不整合が、指定により除去又は大幅に削減される場合、又は文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値で管理され、運用実績が評価されている場合、その金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。一方、日本基準では、このようなオプションは認められておりません。

平成30年3月期より、子会社である投資会社が保有する、当行グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産について、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産」、日本基準では「有価証券」として表示しております。

また、IFRSでは、当該資産の公正価値の変動および売却により生じる損益を、受取利息及び受取配当金と合わせて「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産に係る純収益(損失)」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C. 有価証券

日本基準の「有価証券」に含む関連会社株式を、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

有価証券のうち非上場株式は、日本基準では取得原価により評価しております。IFRSでは、売却可能金融資産に区分し原則として公正価値により評価し、公正価値の変動を「その他の資本の構成要素」として認識、必要に応じて減損損失を計上しております。

有価証券のうち組合出資は、日本基準では、組合契約に規定された決算報告日に入手可能な最新の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取込んでおります。IFRSでは、原則として公正価値により評価し、公正価値の変動を「その他の資本の構成要素」として認識、必要に応じて減損損失を計上しております。

D. 貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「G. 金融保証契約負債」に記載する金融保証契約資産を含んでおります。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。「A. (2)公正価値ヘッジ」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した貸出金については、帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは発生損失モデルに従い、報告日に減損の客観的証拠があるか否かが評価された結果、当初認識後に発生した一つ以上の事象(損失事象)の結果として減損の客観的証拠があり、当該事象が資産又は資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響があり、その影響が信頼性を持って測定できる場合、減損損失を認識しております。また、発生しているが報告されていない損失を反映する減損等の集積的減損については、類似の信用リスク特性に基づく資産グループに、過去の損失実績を適用することにより、減損損失を認識しております。減損損失は、貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。平成29年3月期まで、日本基準では連結財務諸表を作成していませんでした。関連会社及び共同支配企業に対する投資に持分法を適用しておらず、組合契約に規定された決算報告日に入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込んでおりました。平成30年3月期より、日本基準では、連結財務諸表を作成し、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では平成30年3月期より、「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。「A. (2)公正価値ヘッジ」に記載のとおり、移行日にヘッジ会計を中止した社債については、帳簿価額を調整し、償却計算を行っております。

G. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRSでは、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定し、当初認識後は、報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と、当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額により、金融保証契約負債を測定しております。

H. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理(純損益として認識)しております。一方、IFRSでは、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSの規定に基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

I. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRSでは実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。

(参考)IFRS適用によるヘッジ会計修正前のIFRS当期利益

当行グループが行うデリバティブ取引は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。日本基準ではヘッジ会計を適用しているため、ヘッジ会計により繰延べているデリバティブの評価損益が当期純利益に影響することはありませんが、参考情報として開示するIFRS財務諸表では、IAS第39号のヘッジ会計を適用していないため、「デリバティブの評価損益」及び「移行時のヘッジ会計中止処理による純損益への影響額」がIFRSに準拠した当期利益(損失)(以下「IFRS当期利益(損失)」という。)に含まれております(注)。

これらのデリバティブ取引はヘッジ目的であるため、原則として、途中で解約されることはなく、一時的な評価損益が実現することはありませんが、マーケットの状況等により、公正価値評価の結果として多額の評価損益が生じることがあります。よって、IFRS当期利益(損失)から、これらの一時的な評価損益を除き、IFRS適用によるヘッジ会計修正前のIFRS当期利益(以下「IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)」という。)を算定することは、IFRS財務諸表の利用者が当行グループの財務状況を理解するために有用であると考えられるため、基準差調整表の補足として開示しております。

IFRS適用によるヘッジ会計修正前のIFRS当期利益の算定方法は、以下のとおりです。

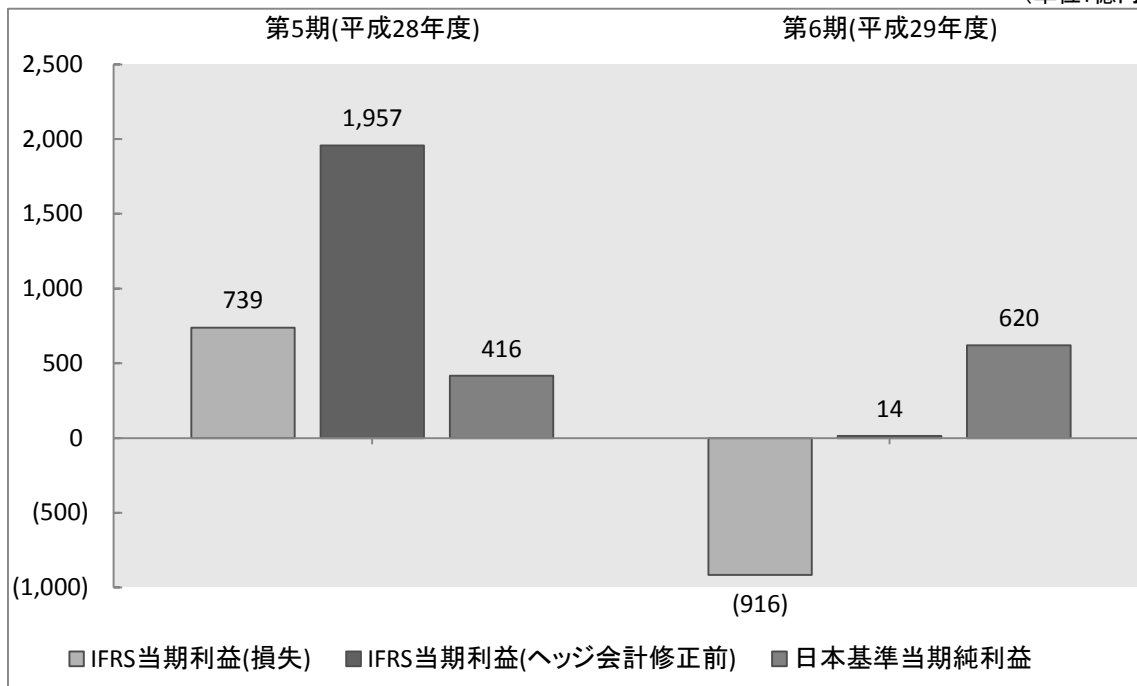
(単位:億円)

	第5期 (平成28年度)	第6期 (平成29年度)
IFRS当期利益(損失)(A)	739	(916)
デリバティブの評価損失	(1,246)	(938)
移行時のヘッジ会計中止処理による純損益への影響額	28	8
小計(B)	(1,218)	(930)
IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)(A) - (B)	1,957	14

また、IFRS当期利益(損失)、IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)及び日本基準当期純利益の2期比較は以下のとおりです。

IFRS当期利益(損失)、IFRS当期利益(ヘッジ会計修正前)及び日本基準当期純利益の2期比較

(単位:億円)



(注)デリバティブ取引に関する会計方針の相違の詳細は、「A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債」に記載しております。